

滋賀1区	共産党	川内 卓	○	○	1	大津市でも修学奨励費の対象となる要保護・準要保護の自動は15%を超えています。生活保護率は9%と大きな乖離があります。また、国保料の滞納で保険証を手にとれない世帯が1000世帯にのぼるなど、生存権や諸権利保障への政策対応が必要です。	1	貧困への政策対応の出発点は現状を正しく認識することです。生活保護母子加算の削減に他の貧困な母子家庭との比較が理由とされたり、生活費に食い込む医療や介護の負担が押しつけられるなど、政府自身が貧困を拡大している現状を改善するためにも必要です。	1	最低生活を保障できない低賃金、その上派遣切りで住まいを奪われるなど、現在と将来に希望を持ってない若者が増えています。派遣労働を規制して正規雇用を基本とすること、最低賃金を時給1000円以上とすること、均等待遇の実現など積極的な対応が必要です。	1	社会保障費の抑制によって、介護報酬の引き下げや軽度者へのサービスの切り下げ、医療費の負担増や医師不足・病院の閉鎖、障害者自立支援法の負担増や後期高齢者医療などさまざまな改悪が進められてきました。この際抑制はきっぱりとやめるべきです。
滋賀3区	共産党	木村まさみ	○									
滋賀4区	共産党	坪田いくお	○	○	1		1		1		1	
京都1区	共産党	こくた恵二	○	○	1	わが国では判明しているだけでも年間100人近くが餓死し、「経済的困難」で自殺する人が増え、さらに「子どもの貧困」など深刻です。ところが政府は「生活保護の捕捉率」の調査すらしていませんでした。(2010年度から実施方向)政府として貧困の実態調査を行い、国民を貧困から守り、貧困を減らす具体的な目標と対策を策定すべきです。	1	I の回答に記載	1	労働者を「使い捨て自由」の「モノ扱い」することは許されません。労働者派遣法を抜本改正し、『「雇用は正社員」が当たり前の社会」にし、「均等待遇のルール」、長時間労働の規制など、人間らしく働けるルールを作るべきです。	1	社会保障費の毎年2200億円の抑制が障害者自立支援法や後期高齢者医療制度、医師不足と地域医療の崩壊など、世界に例のない異常な事態を作り出しました。社会保障予算抑制を撤回し、国民が安心できる社会保障の拡充こそ必要です。
京都2区	共産党	原としふみ	○	○	1		1		1		1	
京都3区	共産党	石村和子	○	○	1		1		1		1	
京都4区	共産党	吉田幸一	○	○	1		1		1		1	
京都5区	共産党	吉田早由美	○	○	1	わかっているだけで年間100人近い餓死者、「経済的な困難」で自殺する人が後を絶ちません。貧困の広がりが深刻な社会問題となっています。	1	日本の相対的貧困率はOECD加盟の先進国中4位となっています。しかし、今、生活保護を受けている人は対象となるべき人の1~2割にすぎないとされています。せいふとして貧困の実態調査をし、貧困を減らす具体的な目標を持ち、貧困から国民を守るべきです。	1	若者や女性労働者の2人に1人は非正規雇用です。「雇用は正社員があたりまえ」同じ労働には同じ賃金、休暇が保障される「均等待遇」など人間らしい労働のルールをつくります。	1	自公政権が毎年行ってきた社会保障予算の削減により、セーフティネットとしての役割が果たせなくなっています。
京都6区	共産党	浜田良之	○	○	1		1		1		1	

大阪1区	共産党	辻ひで子	○	○	1	日本の貧困は派遣労働、医療など社会福祉の切り捨て政治で生じたものだから。	1	政府が貧困の実態を正しく把握する必要があります。西欧諸国と比べ、「働く貧困層」や「医療難民」が異常に多いといわれます。	1	非正規雇用＝不安定雇用の労働者が増えていることは、日本の景気回復、将来展望に否定的要因。雇用は正社員があたりまえ、労働者保護法の制定を目指します。	1	この削減が医療と社会保障の悪化の源となった。財源はいきすぎた大型開発費や軍事費を削減し、いきすぎた大企業減税や大株主減税をただせば十分で、消費税増税に頼らずともよい。
大阪2区	共産党	吉永朋之	○	○	1		1		1		1	
大阪3区	共産党	千葉孝子	○	○	1	最低賃金、基礎年金、生活保護などは憲法25条がいう国民の最低限度の生活を支える仕組みが壊されていることが問題です。特に政府は国内の貧困率すら把握していない。調査して貧困率の削減も目標を持つべきです。	1	政府として貧困の実態を把握することは国民を貧困から守る政治姿勢に立つ大前提です。貧困の実態調査を行い、政府が貧困を減らす具体的な目標を策定することです。	1	雇用破壊は内需の柱である個人消費、家計に大きな打撃となり、さらに景気全体が悪化するという悪循環を引き起こしています。雇用を守り、人間らしい労働のルールをつくる雇用対策に大きく転換することは、経済と産業のまともな成長と日本社会の安定のためにも避けて通れません。	1	お金のあななしで格差を付けず、誰もが平等に必要な給付が受けられる社会保障のルールを確立し、憲法25条の生存権を保障する社会保障制度へと抜本死期に拡充をはかります。
大阪4区	共産党	長谷川良雄	○									
大阪5区	共産党	姫野 浄	○	○	1		1		1		1	
大阪6区	共産党	やの博之	○	○	1	判明しているだけでも年間100人近くが餓死し、自殺者が後を絶たないなど、とうてい先進国といえない状況だ。	1	貧困の実態を把握し、国民を貧困から守る政治姿勢が立つこと。	1	無権利、低賃金で「使い捨て自由」の非正規雇用者を労働者派遣法や労働基準法など相次ぐ改悪が雇用破壊の元凶。	1	憲法25条の立場からも、医療、介護、年金など社会保障各分野で負担の軽減と不安の解消をすすめるべき。
大阪7区	共産党	駒井正男	○	○	1		1		1		1	
大阪8区	共産党	久門松寿	○	○	1	生活保護制度の改善・充実、派遣法の抜本改正などの雇用対策をつうじて、底上げをはかるべきです。	1	政府が国民を貧困から守る政治姿勢にたつうえで、これが大前提です。	1	くらしの安定と将来不安の解消のために、雇用は正規が当たり前という社会にしていくことが必要です。	1	高齢化が進む中で、社会保障予算の自然増は当然であり、抑制策をとるべきではありません。
大阪9区	共産党	村上弘充	○									
大阪10区	共産党	浅沼和仁	○	○	1		1		1		1	
大阪11区	共産党	山下京子	○									
大阪12区	共産党	しげた初江	○	○	1	加盟国中1、2位を争う高さであり、OECDの報告は、日本の格差拡大の原因が、非正規雇用の拡大による労働市場の二極化にあることを指摘していることからこの対策が急務。	1	国民生活に責任を持つ政府としては当然のことで、詳細な分析に基づき、貧困の克服政策を実施すべきである。	1	非正規雇用を利用した雇用破壊は、内需の柱である個人消費、家計に大きな打撃となり、さらに景気全体が悪化するという悪循環を引き起こしています。直ちに法的な措置が必要。	1	くらしを支え、生存権を保障する社会保障制度にするために削減から逆に大きく拡充への大転換をはかるべきである。
大阪13区	共産党	吉井英勝	○	○	1		1		1		1	

大阪14区	共産党	野沢みちあき	○	○	1		1		1		1	
大阪15区	共産党	中野好博	○	○	1		1		1		1	
大阪16区	共産党	岸上優文樹	○									
大阪17区	共産党	坂本譲次	○									
大阪18区	共産党	大塚康樹	○									
大阪19区	共産党	和気 豊	○	○	1	アメリカに次ぐ貧困率であり、早急に具体策が必要。	1	実情の把握が、政策立案のスタートと考える。	1	貧困と格差の大きな原因が労働の非正規雇用化と考える。	1	雇用での貧困の格差をさらに広げているのが、社会保障の削減政策である。
兵庫1区	共産党	味口としゆき	○	○	1		1		1		1	
兵庫2区	共産党	井村ひろ子	○	○	1		1		1		1	
兵庫3区	共産党	金田みねお	○	○	1		1		1		1	
兵庫6区	共産党	北野のり子	○	○	1		1		1		1	
兵庫7区	共産党	平野貞雄	○	○	1	日本における「貧困と格差」の拡大は重大な社会問題であり、その解決をはかることは政治の緊急重要課題である。	1		1	「雇用は正規が当たり前」のルールをつくるべきである。	1	社会保障抑制から拡充への転換をはかるべきである。
兵庫8区	共産党	庄本えつこ	○	○	1		1		1		1	
奈良1区	共産党	井上良子	○	○	1	貧困率が15%を超える事態とは、単純に見て約2000万人の人達が、年収200万以下で生活を余儀なくされていることを示しています。一刻も放置できる状況ではありません。	1	国民の所得実態、生活状況を正確に把握することが、貧困問題の克服の第一歩だと考えます。	1	非正規雇用が貧困層を生み出す最大の原因です。正規雇用を経済社会のルールにし、国民生活の安定を図るのが最優先課題です。	1	医療・社会保障費を歳出の中心に据え、国民福祉の増進を図ることが求められます。
奈良2区	共産党	西ふみ子	○	○	1	日本における相対的貧困率では、年収200万円以下を想定しています。15%もの人達が生活に喘いでいる状況であり、直ちに政策的対応が求められます。	1	政府自身が国民生活の実態、所得の状況などをしっかりと捕捉し、貧困根絶対策を講じることが求められます。	1	不安定就労が約40%に達している事態を深刻に受け止める必要があります。貧困をなくし、国民生活の安定を図ることが政府の第一義の課題です。	1	社会保障費は国民生活を維持する上で必要な財政措置です。しっかりと財政手当をおこない、国民の暮らし・健康を守ることが必要です。
奈良3区	共産党	豆田至功	○	○	1	憲法25条の精神を、具体的な施策で実現することが求められる状況です。年収200万以下で生活を強いられる貧困層は直ちになくすことが必要です。	1	貧困率の捕捉は、政府の貧困対策の第一歩です。国民の所得・生活状況をしっかりとらえて、貧困対策をとるべきです。	1	非正規雇用とは、いつ職を失うかもしれないという就労形態です。しかも低賃金で働かされている状態は、生活を不安定にし、将来に希望が持てない状態です。一刻も早く正規雇用を経済社会のルールにすることが求められます。	1	社会保障費2200億円は最低限必要な費用です。削減対象とはしないで、財政措置が必要です。

